

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第18期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ゴールドクレスト

【英訳名】 GOLDCREST Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安川 秀俊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 (03) - 3516 - 7111

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山口 武明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 (03) - 3516 - 7111

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山口 武明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社ゴールドクレスト神奈川支店
(神奈川県川崎市中原区小杉町一丁目403番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	100,994,136	72,076,029	99,319,375	78,402,850	64,223,776
経常利益 (千円)	20,667,444	14,553,238	22,871,988	23,920,176	14,965,560
当期純利益 (千円)	11,094,882	7,980,029	12,888,938	13,288,881	8,653,015
純資産額 (千円)	61,338,314	68,349,416	79,636,154	90,436,548	96,592,714
総資産額 (千円)	169,935,083	231,145,854	240,641,526	231,584,160	209,379,192
1株当たり純資産額 (円)	3,440.61	3,833.12	2,232.95	2,535.44	2,708.04
1株当たり当期純利益 (円)	622.46	447.55	361.41	372.60	242.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	622.28	447.50	361.36	372.57	-
自己資本比率 (%)	36.1	29.6	33.1	39.1	46.1
自己資本利益率 (%)	19.7	12.3	17.4	15.6	9.3
株価収益率 (倍)	9.94	25.38	17.93	6.04	8.90
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,807,253	59,131,439	8,303,976	6,755,041	21,107,848
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,004,975	278,750	9,461,085	1,871,185	2,502,869
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,094,535	50,641,020	636,181	4,486,612	25,797,207
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	62,978,465	54,209,295	53,688,369	40,575,530	38,389,040
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	125 (34)	145 (36)	170 (33)	184 (30)	187 (36)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期におきましては、平成18年4月1日付をもって当社普通株式1株を2株に分割しております。

3 第16期から、純資産額の算定にあたりましては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	100,132,617	71,062,841	98,064,288	76,762,437	62,031,272
経常利益 (千円)	20,514,942	14,409,562	22,707,121	23,650,552	14,655,313
当期純利益 (千円)	11,008,947	7,905,702	12,795,498	13,133,291	8,486,141
資本金 (千円)	12,499,100	12,499,100	12,499,100	12,499,100	12,499,100
発行済株式総数 (株)	17,892,000	17,892,000	35,784,000	35,784,000	35,784,000
純資産額 (千円)	61,018,290	67,955,066	79,148,363	89,793,168	95,782,460
総資産額 (千円)	169,532,396	230,650,605	239,985,646	230,713,471	208,301,956
1株当たり純資産額 (円)	3,422.66	3,811.01	2,219.27	2,517.41	2,685.32
1株当たり配当額 (円)	50.00	70.00	60.00	70.00	70.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(25.00)	(30.00)	(25.00)	(35.00)	(35.00)
1株当たり当期純利益 (円)	617.64	443.38	358.79	368.24	237.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	617.46	443.33	358.74	368.21	-
自己資本比率 (%)	36.0	29.5	33.0	38.9	46.0
自己資本利益率 (%)	19.6	12.3	17.4	15.5	9.1
株価収益率 (倍)	10.02	25.62	18.06	6.11	9.08
配当性向 (%)	8.1	15.8	16.7	19.0	29.4
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	110 (26)	120 (27)	141 (25)	152 (20)	119 (21)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期におきましては、平成18年4月1日付をもって当社普通株式1株を2株に分割しております。

3 第16期から、純資産額の算定にあたりましては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

株式会社ゴールドクレスト設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	沿革
平成4年1月	株式会社ゴールドクレストを設立。
平成4年5月	販売代理業を開始。
平成6年6月	自社分譲物件クレストフォルムシリーズを販売開始。
平成9年2月	業容拡大に伴い、本社を港区新橋に移転。
平成10年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
	マンションの管理業務を行う株式会社ゴールドクレストコミュニティを設立。
平成12年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
平成13年9月	分譲マンション購入者への小口貸付を行う株式会社ファミリーファイナンスを設立。
平成14年6月	業容拡大に伴い、本社を千代田区大手町に移転。
平成14年12月	首都圏でのマンション供給ランキングが3位へと躍進。
平成16年11月	神奈川エリアの事業強化のため神奈川支店を開設。
平成20年2月	不動産仲介及び販売代理事業を行う株式会社ゴールドクレスト住宅販売を設立。

3 【事業の内容】

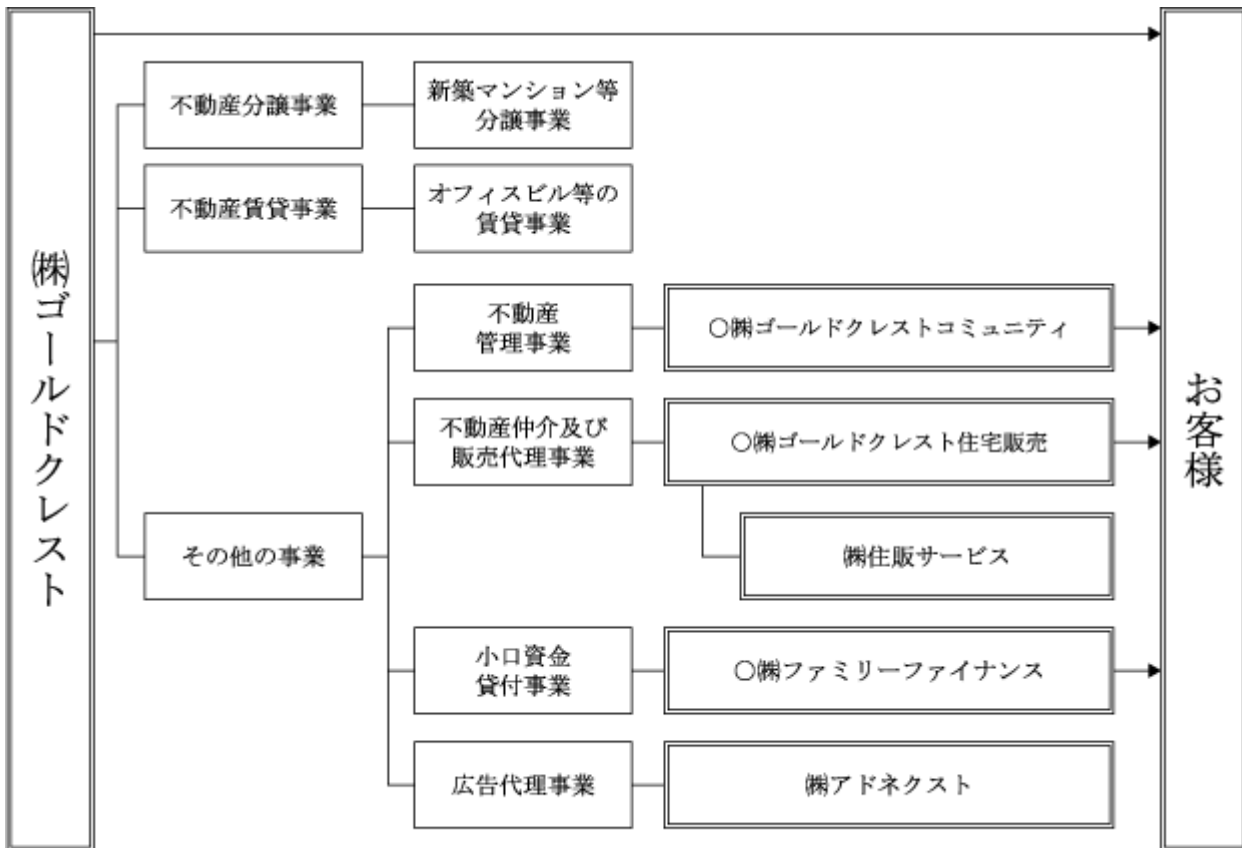
当社グループは、当社、連結子会社（株式会社ゴールドクレストコミュニティ、株式会社ファミリーファイナンス、株式会社ゴールドクレスト住宅販売）及び非連結子会社（株式会社アドネクスト、株式会社住販サービス）計6社で構成されており、首都圏の人気の高いエリアを中心に不動産分譲事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 事業区分

事業の種類別セグメント	区分	事業の内容
不動産分譲事業	新築マンション等分譲事業	新築分譲マンション「クレストシティ」「クレストフォルム」シリーズ等の企画、開発、販売等
不動産賃貸事業	オフィスビル等の賃貸事業	オフィスビル、マンション等の賃貸
その他の事業	不動産管理事業	当社分譲マンションの総合管理サービス
	その他付帯事業	仲介・販売代理・ローン事務・広告宣伝受託業務等

(2) 事業系統図



○印は、連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社 ゴールドクレスト コミュニティ	東京都中央区	30,000	その他の事業	100		分譲マンションの総合管理 サービス 役員の兼任あり
株式会社 ファミリーファイナンス	東京都千代田区	30,000	その他の事業	100		分譲マンション購入者への 小口貸付 役員の兼任あり
株式会社 ゴールドクレスト住宅販売	東京都中央区	50,000	その他の事業	100		分譲マンションの販売代理・ 仲介 役員の兼任あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産分譲事業	119 (21)
不動産賃貸事業	2 (-)
その他の事業	66 (15)
合計	187 (36)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を
含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員数を外書で記載しております。

2 臨時雇用者には、嘱託、契約社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
119 (21)	29.3	4.6	6,758,657

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は
()内に年間の平均人員数を外書で記載しております。

2 臨時雇用者には、嘱託、契約社員を含んでおります。

3 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の数値には、臨時雇用者の数値は含まれておりません。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な景気後退の影響により、輸出や生産が大幅に落ち込むとともに、企業の収益及び設備投資が減少し、個人消費も弱含みとなるなど、景気は今なお下降局面にあります。

当社が事業展開する新築分譲マンション市場におきましては、景気低迷に伴う個人所得の減少、雇用情勢の悪化等先行きに対する不透明感があるものの、都心近郊のマンション需要につきましては一定の需要があります。

このような環境の中、当社はむやみに売上拡大を図ることなく、利益の見込める用地を選別して取得することに努め、都心部を中心に高品質で競争力の高い新築分譲マンションを供給してまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は64,223,776千円（前年同期比18.1%減）、連結営業利益は16,746,629千円（前年同期比33.5%減）、連結経常利益は14,965,560千円（前年同期比37.4%減）、連結当期純利益は8,653,015千円（前年同期比34.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	売上高(千円)	構成比(%)
不動産分譲事業	59,605,175	92.8
不動産賃貸事業	2,343,292	3.7
その他の事業	2,275,307	3.5
合計	64,223,776	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(不動産分譲事業)

不動産分譲事業におきましては、「クレストタワー品川シーサイド」（品川区・総戸数404戸）の引渡し等により、売上高は59,605,175千円（前年同期比20.2%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、売上高は2,343,292千円（前年同期比18.5%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、不動産管理事業売上高が2,065,753千円（前年同期比26.1%増）、その他付帯事業売上高が209,553千円（前年同期比84.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期末比2,186,489千円減少し、38,389,040千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益14,965,560千円、たな卸資産の減少16,468,606千円、仕入債務の減少1,078,356千円、法人税等の支払10,284,300千円を主な要

因として、21,107,848千円の収入(前年同期は6,755,041千円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れ期間を6ヶ月から3ヶ月に変更したことによる収入5,000,000千円を主な要因として、2,502,869千円の収入(前年同期は1,871,185千円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の新規発行による収入24,696,423千円、社債の償還及び買入消却による支出48,000,000千円、配当金の支払2,493,605千円を主な要因として、25,797,207千円の支出(前年同期は4,486,612千円の支出)となりました。

2 【販売及び契約の状況】

(1) 営業実績

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			前年同期比		
	戸数	金額(千円)	構成比(%)	戸数	金額(千円)	増減率(%)
不動産分譲事業	1,146	59,605,175	92.8	544	15,068,560	20.2
不動産賃貸事業		2,343,292	3.7		366,394	18.5
その他の事業		2,275,307	3.5		523,091	29.9
合計		64,223,776	100.0		14,179,074	18.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 契約実績

販売不動産の契約実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
	前期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)
不動産分譲事業	146	6,511,414	1,211	61,407,647	211	8,313,886
合計	146	6,511,414	1,211	61,407,647	211	8,313,886

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

新築分譲マンション業界におきましては、景気低迷に伴う個人所得の減少、雇用情勢の悪化等により、消費者の購入マインドが例年に比べ落ち込んでおり、住宅ローン減税の拡充等はあったものの、目に見えた効果が出るには至っておりません。

一方で、新築分譲マンションの購入は消費者のライフサイクルによるものが大きいため、需要量は今後も一定の水準を維持するものと思われまます。特に当社が注力している都心近郊部におきましては、一定の需要があります。

このような環境の中、当社グループは引き続き新築マンション等分譲事業を経営の柱に据え、仕入競争力、営業力を一層高めるとともに、細やかなマーケティングにより顧客ニーズをいち早く取り入れ、お客様の求める「素敵なマンション」を具現化する商品開発力を充実させることが重要であると考えております。また、今後も当社の財務面の優位性を生かして積極的な用地仕入れを行い、事業拡大を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業内容その他に関するリスクについて、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売上計上基準及び季節的変動について

当社グループの主要事業である新築マンション等分譲事業におきましては、顧客への当該物件引渡しを基準として売上計上を行っております。そのため、引渡時期の集中等により、同一事業年度内においても四半期毎で財政状態及び経営成績に偏りが生じる場合があります。また、販売計画の変更や天災その他の事由による工期の遅延等によって、引渡時期に変更があった場合には、業績に影響が生じる可能性があります。

(2) 経済的要因による影響について

分譲マンションの販売は、購買者の需要動向に大きく左右される傾向があります。

将来、個人消費が低迷した場合や、金利が大幅に上昇した場合、マンション購入検討者の購買意欲の減退につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、土地価格及び建築資材価格がさらに上昇した場合には、それに伴って用地の仕入原価や建築原価が上昇し、販売価格への転嫁が難しい場合には売上総利益率を引き下げることがあります。

(3) 金利変動の影響について

当社グループの主要事業である新築マンション等分譲事業におきましては、用地仕入代金等、事業資金の調達に不可欠であり、その調達手段には金融機関からの借入や社債の発行等、有利子負債も含まれております。当社グループは金利上昇リスクを排除するため、当連結会計年度以前に、低水準の固定金利にて期間5年ものを中心とした社債の発行を積極的に進めてまいりました。そのため、この部分については、金利上昇による影響を受けることはありませんが、将来的には、金利上昇により業績に影響が生じる可能性があります。

(4) 当業界における法規制について

当社グループの属する不動産業界は、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「宅地建物取引業法」等、建築や不動産取引に関わる多数の法令及び各自治体で定められる建築に関する条例等の法的規制を受けており、不動産業者として、宅地建物取引業法に基づく免許を受けております。また、マンション管理業界においては、「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」による法的規制を受けております。このため、将来におけるこれらの法規制の大幅な改廃や新法の制定により、事業計画見直しの必要が生じる等、業績に影響が生じる可能性があります。

(5) 事業エリアについて

当社は、設立以来、首都圏に事業エリアを特化し、マンションを企画、開発しております。これは、経営資源の効率化を実現する上で有益ではありますが、将来、首都圏並びにその周辺において、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生し、工期の遅延、消費者の購買意欲の減退、所有資産の毀損等があった場合には、当社グループの事業や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の人物への依存について

当社の創業者であり、代表取締役である安川秀俊は、その企画・営業力、知識ノウハウ、経営判断能力を活かして、当社グループの経営方針や戦略の決定及び事業推進において重要な役割を果たしております。このため今後何らかの要因により、取締役としての業務執行が困難となった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報の漏洩について

当社グループは、多数のお客様の個人情報をお預かりしているほか、様々な経営情報等を保有しております。これらの情報の管理については、社内の情報管理システムを強化するとともに、従業員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底を行っております。しかし、これらの対策にもかかわらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、債権の貸倒れに関する判断等、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づいて行った見積りを含んでおります。

(2) 財政状態について

当連結会計年度末においては、総資産は前年同期末比22,204,968千円減の209,379,192千円となりました。負債は前年同期末比28,361,134千円減の112,786,477千円となり、純資産は前年同期末比6,156,165千円増の96,592,714千円となりました。

(3) 経営成績について

当社が事業展開する新築分譲マンション市場におきましては、景気低迷に伴う個人所得の減少、雇用情勢の悪化等先行きに対する不透明感があるものの、都心近郊のマンション需要につきましては一定の需要があります。

このような環境の中、当社はむやみに売上拡大を図ることなく、利益の見込める用地を選別して取得することに努め、都心部を中心に高品質で競争力の高い新築分譲マンションを供給してまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は64,223,776千円（前年同期比18.1%減）、連結営業利益は16,746,629千円（前年同期比33.5%減）、連結経常利益は14,965,560千円（前年同期比37.4%減）、連結当期純利益は8,653,015千円（前年同期比34.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、不動産分譲事業における売上高は59,605,175千円（前年同期比20.2%減）となりました。不動産賃貸事業における売上高は2,343,292千円（前年同期比18.5%増）となりました。その他の事業におきましては、不動産管理事業売上高が2,065,753千円（前年同期比26.1%増）、その他付帯事業売上高が209,553千円（前年同期比84.2%増）となりました。

(4) 資金の流動性について

当社グループの資金状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー21,107,848千円の収入、財務活動によるキャッシュ・フロー25,797,207千円の支出を主な要因として、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期末比2,186,489千円減少し、38,389,040千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

区分	事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地		合計	
							面積 (㎡)	金額		
営業 設備	本店	東京都 千代田区	不動産 分譲事業	1,740,286	5,866	43,293	329.77	3,524,032	5,313,479	117
	神奈川支店	神奈川県 川崎市中原区	不動産 分譲事業	1,642		62			1,704	2
	モデルルーム	神奈川県 横浜市港北区他	不動産 分譲事業	62,461		136	333.69	96,286	158,884	
	賃貸用不動産	神奈川県 川崎市川崎区他	不動産 賃貸事業	13,269,669		14	34,985.51	11,981,355	25,251,039	
	小計			15,074,060	5,866	43,507	35,648.97	15,601,674	30,725,108	119
その 他設 備	社宅	東京都 港区他		303,213		37	386.12	270,246	573,497	
	厚生施設	長野県北佐久郡 軽井沢町他		139,598		62	6,350.35	102,418	242,080	
	倉庫	東京都 世田谷区他		65,046		903	653.11	248,689	314,640	
	小計			507,859		1,003	7,389.58	621,354	1,130,217	
合計			15,581,919	5,866	44,511	43,038.55	16,223,028	31,855,326	119	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

金額が少ないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

当該子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,784,000	35,784,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式であり 単元株式数は10株であります。
計	35,784,000	35,784,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 (注)	17,892,000	35,784,000		12,499,100		12,190,068

(注) 平成18年4月1日付をもって、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、当社普通株式1株を2株に分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		24	27	47	144	3	6,059	6,304	
所有株式数(単元)		701,297	13,206	442,891	653,073	23	1,767,885	3,578,375	250
所有株式数の割合(%)		19.60	0.37	12.38	18.25	0.00	49.40	100.00	

- (注) 1 自己株式115,109株は「個人その他」に11,510単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。
2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が232単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
安川 秀俊	東京都港区	15,127.0	42.27
有限会社ミューアセット	東京都中央区日本橋二丁目2番6号	3,000.0	8.38
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,203.9	6.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,440.1	4.02
株式会社サクセス・プロ	東京都中央区日本橋二丁目2番6号	1,369.8	3.82
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	Woolgate House, Coleman Street, London, UK (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,321.6	3.69
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	868.6	2.42
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	676.8	1.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	500.0	1.39
ビービーエイチフォー パリアブ ル インシュランス プロダクツ エフディースリー エムアイ ディー キャップ ポート (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 Devonshire Street, Boston, MA, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	395.6	1.10
計		26,903.6	75.18

(注) 1 信託銀行の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から平成20年5月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年4月28日現在でバークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及び共同保有者2社が以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ、エヌ・エイ	45 Fremont Street, San Francisco, CA, USA	753.5	2.11
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	558.2	1.56
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・リミテッド	1 Royal Mint Court, London, UK	183.1	0.51

- 3 モルガン・スタンレー証券株式会社から平成20年9月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年9月15日現在でモルガン・スタンレー証券株式会社及び共同保有者5社が以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	522 Fifth Avenue, New York, NY, USA	1,040.6	2.91
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square, Canary Wharf, London, UK	251.8	0.70
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square, Canary Wharf, London, UK	204.6	0.57
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY, USA	157.5	0.44
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	50.8	0.14
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	30.4	0.09

- 4 フィデリティ投信株式会社から平成21年6月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成21年6月15日現在でフィデリティ投信株式会社及び共同保有者1社が以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	2,142.1	5.99
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, MA, USA	813.4	2.27

- 5 フィデリティ投信株式会社から平成21年3月25日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、当事業年度中に、同社が新たに主要株主となったことを確認いたしました（ただし、平成21年5月11日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、当事業年度終了後に、同社が主要株主ではなくなったことを確認いたしました。）。なお、当社として、当該異動について議決権の有無の確認はできておりませんが、提出された大量保有報告書に基づき、議決権を有するものとして記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,668,650	3,566,865	同上
単元未満株式	普通株式 250		同上
発行済株式総数	35,784,000		
総株主の議決権		3,566,865	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,320株(議決権232個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゴールドクレスト	東京都千代田区大手町 二丁目1番1号	115,100		115,100	0.3
計		115,100		115,100	0.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	17	25
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	115,109		115,109	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して継続的に安定した利益配当を実現することを基本方針としております。

当社は会社法第459条及び同第460条の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり35円の間配当及び1株当たり35円の期末配当により、1株当たり70円の年間配当となりました。

内部留保につきましては、一層の経営基盤の強化を図るとともに今後の事業拡大に活用し、安定した利益還元を実現することが株主の皆様へ報いることであるとと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日	1,248,411	35
平成21年5月13日	1,248,411	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	8,000	11,700 6,170	7,230	6,820	3,470
最低(円)	5,230	4,810 5,210	4,730	1,992	898

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,569	2,030	2,485	2,350	2,310	2,560
最低(円)	898	1,320	1,579	1,694	1,711	1,564

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		安川 秀俊	昭和36年6月5日	平成4年1月 当社設立 代表取締役社長就任(現) (他の会社の代表状況) 平成11年7月 株式会社ゴールドクレストコミュニ ティ 代表取締役社長	(注)2	15,127.0
常務取締役		梅田 圭子	昭和40年10月7日	平成5年4月 当社入社 平成12年6月 当社 取締役管理部長 平成14年6月 当社 取締役商品企画部長 平成15年6月 当社 取締役事業部長 平成19年6月 当社 常務取締役就任(現)	(注)2	149.6
常務取締役		常泉 泰造	昭和25年1月12日	昭和60年4月 株式会社リクルートコスモス (現株式会社コスモスイニシア) 入社 平成元年7月 同社 取締役東京支社長 平成7年6月 同社 常務取締役 平成12年6月 同社 専務取締役 平成21年1月 当社入社 顧問 平成21年6月 当社 常務取締役就任(現)	(注)2	1.0
取締役	管理部長	山口 武明	昭和39年12月3日	昭和63年4月 株式会社三井銀行 (現株式会社三井住友銀行)入行 平成13年5月 当社入社 平成15年1月 当社 管理部次長 平成16年6月 当社 常勤監査役 平成17年6月 当社 取締役 平成18年6月 当社 取締役管理部長就任(現) (他の会社の代表状況) 平成17年6月 株式会社ファミリーファイナンス 代表取締役 平成20年2月 株式会社ゴールドクレスト住宅販売 代表取締役	(注)2	2.6
常勤監査役		長谷川 一三	昭和20年7月13日	平成12年6月 さくら投信投資顧問株式会社 (現三井住友アセットマネジメント株 式会社)副社長 平成13年9月 当社入社 顧問 平成14年6月 当社 常務取締役 平成17年6月 当社 常勤監査役就任(現)	(注)3	4.0
監査役		大西 健一	昭和15年12月17日	昭和34年4月 東京国税局入局 平成10年7月 東京国税局調査第四部部长 平成11年9月 税理士開業(現) 平成13年8月 株式会社インプレスホールディング ス監査役(現) 平成14年6月 株式会社ハネックス監査役(現) 平成17年12月 合同資源産業株式会社監査役(現) 平成18年6月 当社 監査役就任(現)	(注)3	
監査役		松田 洋	昭和19年2月29日	昭和37年3月 警視庁警察官採用 平成9年9月 碑文谷警察署長 平成12年9月 警視正、警察大学校教授 平成15年3月 警視長、同庁退庁 平成21年6月 当社 監査役就任(現)	(注)3	
計						15,284.2

- (注) 1 監査役 大西健一及び監査役 松田洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
であります。
3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「お客様、株主様から高く評価され、広く社会から信頼される企業を目指す」という基本理念に立脚し、企業価値を最大化する経営体制を確立していくことを、コーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのために、急激な経営環境の変化に対する的確に対処し、迅速な意思決定を行い得る組織体制の確立に努めております。また、当社は法令を始めとする規則を遵守することが利益よりも優先されるべきであり、社会の中の一企業として存続していくために当然に必要なことであると認識しております。

こうした理念のもと、当社グループの取締役及び使用人が、法令遵守はもとより倫理観・道徳観に基づいて誠実に行動するために、コンプライアンスの基本方針を制定し、その周知徹底及び実施のために定期的なコンプライアンス研修等を行い、啓蒙・教育活動に尽力してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役設置会社の形態をとっております。これは、業務執行の責任者として日常業務を統括する取締役が、取締役会を通じて経営判断及び取締役の業務執行の監督を行うことにより、効率的な経営を行うことを可能にするためであります。

イ．取締役会

当社では、取締役会を戦略決定及び業務執行の監督機関として位置付けております。当社の取締役会は取締役4名で構成され、機動的な意思決定を行い得る体制にしております。取締役は、毎月開催される定例取締役会に出席し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と具体的計画の策定及びその進捗状況のチェックを行うとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の迅速化を図っております。

また、当社では取締役の任期を1年としております。これは、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制にするためであり、毎年株主の皆様へ信任を問うことで、経営の健全性を保つ体制をとることを目的としております。取締役の選定基準としては、当社業務に精通し、各担当部門における最高統括者として重要な判断や交渉を行える人材を登用することが望ましいと考えております。

ロ．経営会議

当社では、迅速な意思決定及び経営戦略の浸透を目的として、各部署ごとに、代表取締役及び各部署の担当取締役が出席する会議を毎週開催しております。営業活動や各部署の問題点の報告がタイムリーに行われることにより、経営環境の変化に的確に対処することを可能にするとともに、会社の意思統一及び使用人に対する経営方針の浸透を図っております。

ハ．定例全社総会

当社では、全取締役及び全使用人が参加する全社総会を毎月開催しております。情報の共有化を目的として各部署の活動報告を行うとともに取締役による訓示等により、全使用人の意識高揚を図っております。

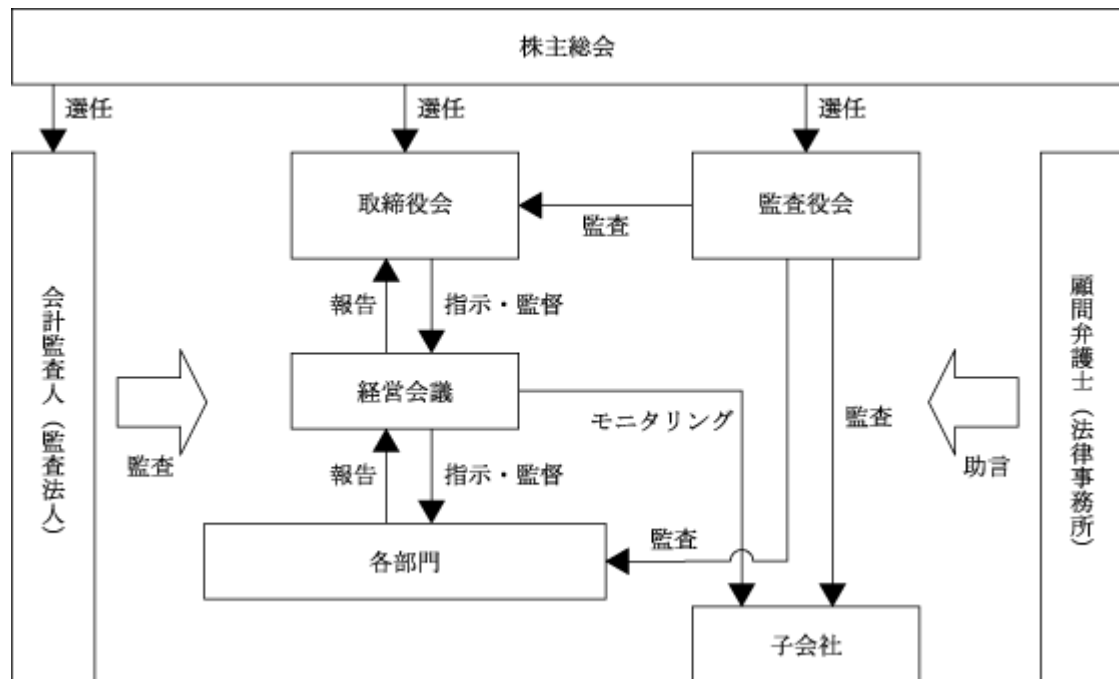
二．監査役会

当社では、監査役会制度を採用しております。監査役会は監査役3名（うち1名が常勤監査役）で構成されております。監査役会では、年間の監査計画や職務分担を協議し、それに基づいて会社の重要な会議の状況や日常業務の監査を行っております。また、これらの監査の結果の報告が、毎月開催される定例監査役会で行われております。

ホ．その他

当社では、法律事務所と顧問契約を結んでおり、法律上の判断を要する場合等については、適時指導・助言を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月、内部統制システム構築の基本方針に関する取締役会の決議を行い、同基本方針に従った体制の整備を行っております。内容は下記のとおりであります。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

．当社グループは、「お客様、株主様から高く評価され、広く社会から信頼される企業を目指す」という基本理念に立脚し、当社グループの取締役及び使用人が、法令遵守はもとより倫理観・道徳観に基づいて誠実に行動するために、コンプライアンスの基本方針を制定する。

．コンプライアンスの基本方針の周知徹底及び実施のために、当社グループのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括するコンプライアンス統括責任者を定め、コンプライアンス統括責任者は、取締役及び使用人を対象とした定期的なコンプライアンス研修等を実施する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報の保存、管理等について定めた文書管理規程を制定する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務及び財産の実態並びに想定されるリスク及びその管理状況を把握し、経営の合理化及び効率性の増進を図るために、内部監査規程を制定し、同規程に基づく内部監査を実施する。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

．経営環境の変化に的確に対処し、迅速な意思決定と業務執行を可能とするために、取締役の員数を10名以内と定める。

．経営戦略の浸透及び各部署のタイムリーな現状報告を目的とし、全取締役と各部署の責任者を構成メンバーとする経営会議を定期的に行う。

．取締役の職務権限と担当業務を明確にするために、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程、稟議規程を制定する。

ホ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

．当社の取締役及び使用人が子会社の取締役を兼務することで、子会社の業務の決定及び執行についての適正性を管理する。

．子会社の経理状況を把握するため、経常的なモニタリングを行う。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項 監査役がその職務を補助すべき使用人の設置について、監査役の要請があった場合には、適切な人員配置を速やかに行う。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

．監査役がその職務を補助すべき使用人は、他部署の使用人を兼務せず、監査役以外の者からの指揮命令を受けない。

．監査役がその職務を補助すべき使用人の人事異動・人事評価等については、あらかじめ監査役の意見を聴取し、これを尊重する。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

．取締役及び業務執行を担当する取締役は、監査役の出席する取締役会・経営会議等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。

．取締役及び使用人は、法令等の違反行為等、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、発見次第直ちに監査役に対して報告を行うこととする。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査の実効性確保を図るために、取締役及び使用人は、監査役が当社事業の報告を求めた場合、又は監査役が当社の業務及び財産の状況を調査する場合は、これに協力する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、管理部が所管しており、定期的に情報交換を行うなど、監査役会と連携を図りながら、内部監査規程に従い、内部統制の整備・運用状況が適切かどうかを確認しております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会を始めとする重要な会議に出席するほか、日頃から各取締役より営業の報告を聴取し、監査を行っております。なお、常勤監査役は毎週開催される経営会議に出席しております。また、子会社に対しても必要に応じ業務及び財産状況の調査を行っております。監査役の職務を補助すべき使用人の設置について、監査役の要請があった場合には、適切な人員配置を速やかに行うこととしております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結しており、年間の監査計画に従い、監査を実施しております。

監査役は、年4回の会計監査人による法定監査及び四半期レビューの結果報告及び説明を受け、計算書類等が法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているかどうかを確認し、また、必要に応じて情報交換や意見交換を行うことにより、緊密な相互連携を図り、会計処理及び情報開示等の健全性を保つ体制をとっております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名と、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名：
指定社員・業務執行社員 松野雄一郎、片岡久依
- ・ 監査業務に係る補助者の構成：
公認会計士5名、会計士補等5名、その他9名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役と当社との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はございません。

リスク管理体制の整備の状況

顧客窓口の設置

当社の分譲マンションにお住まいのお客様に対する専用の電話窓口を設置しており、お客様の声に迅速かつ適切に対応できる体制を整えております。

また、管理会社である子会社と密に連携を図ることで、グループ全体で顧客対応を強化しております。

情報管理体制

当社グループは、その事業の性質から、特に重要な顧客情報を取り扱っており、情報管理体制を厳格に整えることが非常に重要であると認識しております。情報の取り扱いに関し、社内研修等を通じて全従業員の意識を徹底させております。また、個人情報の取り扱いに関するプライバシーポリシーを制定し、当社ホームページにて公表しております。

コンプライアンスの徹底

当社グループは、法令を始めとする規則を遵守することが利益よりも優先されるべきであり、社会から信頼される企業となるために当然に必要なことであると認識しております。こうした理念のもと、会社の会議や取締役による勉強会等を通じて、コンプライアンスの重要性を全グループに浸透させることに尽力しております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 3名 159,420千円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 3名 18,240千円(うち社外監査役 2名 8,640千円)

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役全員と会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策が行えるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の当社に対する損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	34,500	4,830
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	34,500	4,830

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」等についてであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査業務の内容等を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,593,228	38,408,699
売掛金	307,829	58,521
たな卸資産	² 157,660,987	-
販売用不動産	-	62,714,442
仕掛販売用不動産	-	² 72,835,675
繰延税金資産	415,253	462,638
その他	2,203,311	1,743,293
貸倒引当金	581	381
流動資産合計	206,180,029	176,222,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 13,521,706	² 16,825,214
減価償却累計額	842,151	1,227,085
建物及び構築物(純額)	12,679,555	15,598,129
車両運搬具	29,931	33,334
減価償却累計額	20,898	24,841
車両運搬具(純額)	9,033	8,493
工具、器具及び備品	145,969	151,066
減価償却累計額	80,078	103,778
工具、器具及び備品(純額)	65,891	47,288
土地	² 11,550,660	² 16,230,112
有形固定資産合計	24,305,140	31,884,023
無形固定資産		
商標権	4,875	3,375
ソフトウェア	17,746	16,680
その他	2,404	2,455
無形固定資産合計	25,025	22,510
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 10,000	¹ 20,000
繰延税金資産	289,102	431,024
その他	² 775,571	² 798,756
貸倒引当金	708	13
投資その他の資産合計	1,073,965	1,249,767
固定資産合計	25,404,131	33,156,301
資産合計	231,584,160	209,379,192

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,402,304	8,323,948
1年内償還予定の社債	2 48,000,000	2 12,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	2 5,000,000
未払法人税等	5,333,949	1,523,779
前受金	2 717,888	2 586,276
賞与引当金	59,401	56,845
その他	2 1,961,668	2 1,714,118
流動負債合計	66,475,211	29,704,967
固定負債		
社債	2 64,000,000	2 76,500,000
長期借入金	2 8,000,000	2 4,000,000
退職給付引当金	94,824	107,812
役員退職慰労引当金	377,286	403,390
その他	2 2,200,289	2 2,070,307
固定負債合計	74,672,400	83,081,510
負債合計	141,147,612	112,786,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,499,100	12,499,100
資本剰余金	12,190,068	12,190,068
利益剰余金	65,956,250	72,112,442
自己株式	208,870	208,896
株主資本合計	90,436,548	96,592,714
純資産合計	90,436,548	96,592,714
負債純資産合計	231,584,160	209,379,192

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	78,402,850	64,223,776
売上原価	45,961,362	¹ 39,947,794
売上総利益	32,441,487	24,275,981
販売費及び一般管理費	² 7,250,540	² 7,529,351
営業利益	25,190,947	16,746,629
営業外収益		
受取利息	160,186	134,994
契約収入	49,950	40,135
施設賃貸料	16,856	14,449
その他	72,407	79,074
営業外収益合計	299,400	268,653
営業外費用		
支払利息	1,567,376	1,533,554
社債発行費	-	303,576
支払手数料	2,202	46,009
その他	591	166,581
営業外費用合計	1,570,170	2,049,723
経常利益	23,920,176	14,965,560
特別利益		
固定資産売却益	³ 6	-
貸倒引当金戻入額	3,024	-
特別利益合計	3,031	-
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 21	-
固定資産除却損	⁵ 50,654	-
役員退職慰労引当金繰入額	344,886	-
特別損失合計	395,561	-
税金等調整前当期純利益	23,527,646	14,965,560
法人税、住民税及び事業税	10,320,502	6,501,852
法人税等調整額	81,737	189,307
法人税等合計	10,238,764	6,312,545
当期純利益	13,288,881	8,653,015

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,499,100	12,499,100
当期末残高	12,499,100	12,499,100
資本剰余金		
前期末残高	12,190,068	12,190,068
当期末残高	12,190,068	12,190,068
利益剰余金		
前期末残高	55,164,553	65,956,250
当期変動額		
剰余金の配当	2,496,501	2,496,823
当期純利益	13,288,881	8,653,015
自己株式の処分	681	-
当期変動額合計	10,791,697	6,156,191
当期末残高	65,956,250	72,112,442
自己株式		
前期末残高	217,566	208,870
当期変動額		
自己株式の取得	11	25
自己株式の処分	8,707	-
当期変動額合計	8,696	25
当期末残高	208,870	208,896
株主資本合計		
前期末残高	79,636,154	90,436,548
当期変動額		
剰余金の配当	2,496,501	2,496,823
当期純利益	13,288,881	8,653,015
自己株式の取得	11	25
自己株式の処分	8,025	-
当期変動額合計	10,800,393	6,156,165
当期末残高	90,436,548	96,592,714
純資産合計		
前期末残高	79,636,154	90,436,548
当期変動額		
剰余金の配当	2,496,501	2,496,823
当期純利益	13,288,881	8,653,015
自己株式の取得	11	25
自己株式の処分	8,025	-
当期変動額合計	10,800,393	6,156,165
当期末残高	90,436,548	96,592,714

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,527,646	14,965,560
減価償却費	463,242	540,091
退職給付引当金の増減額（ は減少）	21,290	12,988
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	377,286	26,103
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,678	2,555
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,214	894
受取利息	160,186	134,994
支払利息	1,567,376	1,533,554
社債発行費	-	303,576
固定資産売却損益（ は益）	14	-
固定資産除却損	50,654	-
売上債権の増減額（ は増加）	269,969	249,308
前受金の増減額（ は減少）	2,670,318	131,612
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,457,663	16,468,606
仕入債務の増減額（ は減少）	12,995,385	1,078,356
その他	1,824,473	32,878
小計	6,618,622	32,784,255
利息の受取額	152,980	147,326
利息の支払額	1,565,032	1,539,433
法人税等の支払額	11,961,611	10,284,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,755,041	21,107,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	5,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,859,860	2,475,966
有形固定資産の売却による収入	152	-
関係会社株式の取得による支出	-	10,000
その他	11,477	11,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,871,185	2,502,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,000,000	1,000,000
社債の発行による収入	-	24,696,423
社債の償還による支出	1,000,000	10,500,000
社債の買入消却による支出	-	37,500,000
新株予約権の行使による収入	8,025	-
自己株式の取得による支出	11	25
配当金の支払額	2,494,626	2,493,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,486,612	25,797,207
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	13,112,838	2,186,489
現金及び現金同等物の期首残高	53,688,369	40,575,530
現金及び現金同等物の期末残高	1 40,575,530	1 38,389,040

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)ゴールドクレストコミュニティ (株)ファミリーファイナンス (株)ゴールドクレスト住宅販売</p> <p>連結範囲の変更 (株)ゴールドクレスト住宅販売につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (株)アドネクスト</p> <p>連結の範囲から除いた理由 (株)アドネクストは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)ゴールドクレストコミュニティ (株)ファミリーファイナンス (株)ゴールドクレスト住宅販売</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 (株)アドネクスト (株)住販サービス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 (株)アドネクスト及び(株)住販サービスはいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)アドネクスト</p> <p>持分法を適用しない理由 (株)アドネクストは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)アドネクスト (株)住販サービス</p> <p>持分法を適用しない理由 (株)アドネクスト及び(株)住販サービスは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>棚卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>棚卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ770,453千円減少しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 6年～56年 車両運搬具 5年～6年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 定率法 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 6年～56年 車両運搬具 2年～6年 工具、器具及び備品 2年～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ契約を締結しておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金は、従来は支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当連結会計年度より、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、引当金繰入額の当連結会計年度発生額32,400千円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額344,886千円を特別損失にそれぞれ計上しております。</p>	<p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年 3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年 3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」は、それぞれ40,186,183千円、117,474,804千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>所有目的の変更により、販売用不動産から建物及び構築物へ834,256千円、土地へ665,743千円、仕掛販売用不動産から建物及び構築物へ43,250千円、土地へ3,979,011千円振替えております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>たな卸資産 78,610,168千円</p> <p>建物及び構築物 9,415,287千円</p> <p>土地 4,635,774千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 302,378千円</p> <p>計 92,963,607千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>社債に対する銀行保証 79,508,000千円</p> <p>長期借入金 7,700,000千円</p> <p>固定負債(その他) 1,731,840千円</p> <p>流動負債(その他) 577,280千円</p> <p>前受金 302,378千円</p> <p>計 89,819,498千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。</p> <p>一般顧客 9,839,678千円</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 20,000千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>仕掛販売用不動産 60,912,127千円</p> <p>建物及び構築物 9,187,928千円</p> <p>土地 8,642,488千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 302,378千円</p> <p>計 79,044,922千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>社債に対する銀行保証 67,969,000千円</p> <p>1年内返済予定の 5,000,000千円</p> <p>長期借入金 1,300,000千円</p> <p>固定負債(その他) 1,154,560千円</p> <p>流動負債(その他) 577,280千円</p> <p>前受金 159,960千円</p> <p>計 76,160,800千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。</p> <p>一般顧客 10,496,327千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 2,784,877千円</p> <p>人件費 1,122,301千円</p> <p>租税公課 1,087,697千円</p> <p>賞与引当金繰入額 59,401千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 32,400千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 6千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 21千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 45,258千円</p> <p>工具、器具及び備品 5,395千円</p> <p>計 50,654千円</p>	<p>1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額として、770,453千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 2,213,802千円</p> <p>租税公課 1,162,279千円</p> <p>人件費 1,105,830千円</p> <p>販売促進費 1,002,714千円</p> <p>賞与引当金繰入額 56,845千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 34,103千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,784,000			35,784,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	119,887	5	4,800	115,092

(変動事由の概要)

- (1) 増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 5株
- (2) 減少数の内訳は、次のとおりであります。
新株予約権の権利行使による減少 4,800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	1,248,243	35	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,248,257	35	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,248,411	35	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,784,000			35,784,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	115,092	17		115,109

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	1,248,411	35	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,248,411	35	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,248,411	35	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>45,593,228千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>17,697千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>40,575,530千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	45,593,228千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000,000千円	別段預金	17,697千円	現金及び現金同等物	<u>40,575,530千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>38,408,699千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>19,659千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>38,389,040千円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>所有目的の変更により、販売用不動産から建物及び構築物へ834,256千円、土地へ665,743千円、仕掛販売用不動産から建物及び構築物へ43,250千円、土地へ3,979,011千円振替えております。</p>	現金及び預金	38,408,699千円	別段預金	19,659千円	現金及び現金同等物	<u>38,389,040千円</u>
現金及び預金	45,593,228千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000,000千円														
別段預金	17,697千円														
現金及び現金同等物	<u>40,575,530千円</u>														
現金及び預金	38,408,699千円														
別段預金	19,659千円														
現金及び現金同等物	<u>38,389,040千円</u>														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、記載を省略しております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、借入金について、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、主として金利上昇をヘッジするためのものであるため、借入残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的でデリバティブ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、稟議決裁で承認された取引内容、限度額等に基づき、管理部で実行及び管理を行っており、その取引結果は、定時取締役会の報告事項となっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 94,824千円 退職給付引当金 94,824千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 27,239千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎料率等については記載しておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 107,812千円 退職給付引当金 107,812千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 29,379千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容 第2回ストック・オプション

会社名	株式会社ゴールドクレスト
決議年月日	平成14年6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社又は当社子会社取締役 3名 当社又は当社子会社使用人 33名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 38,000株
付与日	平成14年9月19日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役又は使用人のいずれかの地位を保有していることを要する。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使は認めない。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使期間内のいずれの年においても、新株予約権行使にかかる行使価額の年間(1月1日から12月31日まで)の合計額は1,200万円を超過してはならない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年8月1日～平成20年7月31日

(注)株式の付与数については、平成18年4月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社ゴールドクレスト
決議年月日	平成14年6月19日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	4,800
権利確定(株)	
権利行使(株)	4,800
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	株式会社ゴールドクレスト
決議年月日	平成14年6月19日
権利行使価格(円)	1,672
行使時平均株価(円)	5,257
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">387,259千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153,517千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">79,171千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,563千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,170千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,755千円</td></tr> <tr><td>消費税等繰延額</td><td style="text-align: right;">3,509千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">1,460千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">101千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,845千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">704,355千円</td></tr> </table>	未払事業税	387,259千円	役員退職慰労引当金	153,517千円	減価償却費	79,171千円	退職給付引当金	38,563千円	賞与引当金	24,170千円	会員権評価損	9,755千円	消費税等繰延額	3,509千円	少額固定資産	1,460千円	貸倒引当金	101千円	その他	6,845千円	繰延税金資産合計	704,355千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">313,405千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">181,053千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">164,139千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">116,725千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,853千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,130千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,755千円</td></tr> <tr><td>消費税等繰延額</td><td style="text-align: right;">2,817千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">981千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,944千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,846千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,183千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">893,663千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	313,405千円	未払事業税	181,053千円	役員退職慰労引当金	164,139千円	減価償却費	116,725千円	退職給付引当金	43,853千円	賞与引当金	23,130千円	会員権評価損	9,755千円	消費税等繰延額	2,817千円	少額固定資産	981千円	貸倒引当金	38千円	その他	44,944千円	繰延税金資産小計	900,846千円	評価性引当額	7,183千円	繰延税金資産合計	893,663千円
未払事業税	387,259千円																																																		
役員退職慰労引当金	153,517千円																																																		
減価償却費	79,171千円																																																		
退職給付引当金	38,563千円																																																		
賞与引当金	24,170千円																																																		
会員権評価損	9,755千円																																																		
消費税等繰延額	3,509千円																																																		
少額固定資産	1,460千円																																																		
貸倒引当金	101千円																																																		
その他	6,845千円																																																		
繰延税金資産合計	704,355千円																																																		
たな卸資産評価損	313,405千円																																																		
未払事業税	181,053千円																																																		
役員退職慰労引当金	164,139千円																																																		
減価償却費	116,725千円																																																		
退職給付引当金	43,853千円																																																		
賞与引当金	23,130千円																																																		
会員権評価損	9,755千円																																																		
消費税等繰延額	2,817千円																																																		
少額固定資産	981千円																																																		
貸倒引当金	38千円																																																		
その他	44,944千円																																																		
繰延税金資産小計	900,846千円																																																		
評価性引当額	7,183千円																																																		
繰延税金資産合計	893,663千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.08%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.04%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.69%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.52%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08%	住民税均等割	0.04%	留保金課税	2.69%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.52%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.07%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.05%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.27%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.18%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.07%	住民税均等割	0.05%	留保金課税	1.27%	その他	0.10%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.18%																						
法定実効税率	40.69%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08%																																																		
住民税均等割	0.04%																																																		
留保金課税	2.69%																																																		
その他	0.02%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.52%																																																		
法定実効税率	40.69%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.07%																																																		
住民税均等割	0.05%																																																		
留保金課税	1.27%																																																		
その他	0.10%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.18%																																																		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

不動産分譲事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	不動産分譲 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,605,175	2,343,292	2,275,307	64,223,776	-	64,223,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	26,774	26,774	(26,774)	-
計	59,605,175	2,343,292	2,302,082	64,250,550	(26,774)	64,223,776
営業費用	44,666,743	896,388	1,941,258	47,504,390	(27,244)	47,477,146
営業利益	14,938,431	1,446,904	360,823	16,746,159	470	16,746,629
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	144,779,054	25,267,224	1,475,172	171,521,451	37,857,740	209,379,192
減価償却費	120,186	412,202	7,116	539,505	(12)	539,493
資本的支出	13,240	2,458,554	2,317	2,474,112	(512)	2,473,599

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

不動産分譲事業 : 新築マンション等分譲事業

不動産賃貸事業 : オフィスビル等の賃貸事業

その他の事業 : 当社分譲マンションの管理事業等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,121,451千円であります。その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
海外売上高がないため該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	山口武明			当社 取締役	被所有 直接 0.0			マンション の販売	111,028		
役員が議 決権の過 半数を所 有している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	(株)佐藤秀	東京都 新宿区	500,000	建設業				建設工事の 発注	546,547	未払金	541
								出向契約に よる労務費	10,340		
	(株)松村組	大阪府 大阪市 北区	1,000,000	建設業				建設工事の 発注	803,100	支払手形	772,965
								不動産の 賃貸	1,511	買掛金	28,035
	(株)植むら フーズ	東京都 中央区	50,000	飲食業				レストラン 利用	7,951	未払金	170
	(株)栃木プ レジデ ントカ ントリー 倶楽 部	栃木県 栃木市	10,000	ゴルフ 場経営				ゴルフ場 利用	1,274	未払金	62
	(株)サク セスガ ーデ ン佐野	東京都 中央区	10,000	ゴルフ 場経営				ゴルフ場 利用	1,073		

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針は一般の取引先と同様であります。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,535円44銭	1株当たり純資産額	2,708円04銭
1株当たり当期純利益金額	372円60銭	1株当たり当期純利益金額	242円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	372円57銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	13,288,881	8,653,015
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	13,288,881	8,653,015
普通株式の期中平均株式数(株)	35,665,492	35,668,903
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,324	
(うち新株予約権)	(2,324)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ゴールドクレスト	第7回無担保社債	平成15年 9月30日	5,000,000		1.110	無担保 社債	
株式会社 ゴールドクレスト	第8回無担保社債	平成15年 9月30日	5,000,000		1.340	無担保 社債	
株式会社 ゴールドクレスト	第9回無担保社債	平成15年 12月30日	10,000,000		0.925	無担保 社債	
株式会社 ゴールドクレスト	第10回無担保社債	平成15年 12月30日	6,000,000		0.838	無担保 社債	
株式会社 ゴールドクレスト	第11回無担保社債	平成16年 1月30日	6,000,000		0.860	無担保 社債	
株式会社 ゴールドクレスト	第12回無担保社債	平成16年 3月31日	8,500,000		1.050	無担保 社債	
株式会社 ゴールドクレスト	第13回無担保社債	平成16年 3月31日	3,000,000		0.890	無担保 社債	
株式会社 ゴールドクレスト	第14回無担保社債	平成16年 9月30日	5,500,000	5,500,000 (5,500,000)	1.000	無担保 社債	平成21年 9月30日
株式会社 ゴールドクレスト	第15回無担保社債	平成16年 9月30日	7,000,000	7,000,000 (7,000,000)	1.020	無担保 社債	平成21年 9月30日
株式会社 ゴールドクレスト	第17回無担保社債	平成17年 9月30日	8,000,000	8,000,000	0.905	無担保 社債	平成22年 9月30日
株式会社 ゴールドクレスト	第18回無担保社債	平成17年 9月30日	2,500,000	2,500,000	0.999	無担保 社債	平成22年 9月30日
株式会社 ゴールドクレスト	第19回無担保社債	平成17年 9月30日	5,000,000	5,000,000	0.880	無担保 社債	平成22年 9月30日
株式会社 ゴールドクレスト	第20回無担保社債	平成17年 11月25日	500,000		0.790	無担保 社債	
株式会社 ゴールドクレスト	第21回無担保社債	平成17年 11月30日	1,000,000		0.550	無担保 社債	
株式会社 ゴールドクレスト	第22回無担保社債	平成18年 3月15日	12,000,000	12,000,000	1.498	無担保 社債	平成23年 3月15日
株式会社 ゴールドクレスト	第23回無担保社債	平成18年 3月15日	12,000,000	12,000,000	1.430	無担保 社債	平成23年 3月15日
株式会社 ゴールドクレスト	第24回無担保社債	平成18年 3月31日	5,000,000	5,000,000	1.430	無担保 社債	平成23年 3月31日
株式会社 ゴールドクレスト	第25回無担保社債	平成18年 3月31日	3,000,000		1.240	無担保 社債	
株式会社 ゴールドクレスト	第26回無担保社債	平成18年 12月25日	7,000,000	7,000,000	1.550	無担保 社債	平成23年 12月22日
株式会社 ゴールドクレスト	第27回無担保社債	平成20年 7月31日		5,000,000	1.450	無担保 社債	平成25年 7月31日
株式会社 ゴールドクレスト	第28回無担保社債	平成20年 7月31日		5,000,000	1.470	無担保 社債	平成25年 7月31日
株式会社 ゴールドクレスト	第29回無担保社債	平成20年 9月25日		10,000,000	1.270	無担保 社債	平成25年 9月25日
株式会社 ゴールドクレスト	第30回無担保社債	平成21年 3月5日		5,000,000	1.030	無担保 社債	平成26年 3月5日
合計			112,000,000	89,000,000 (12,500,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
12,500,000	44,500,000	7,000,000		25,000,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	5,000,000	1.480	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,000,000	4,000,000	1.595	平成23年3月15日 ~平成24年3月23日
合計	9,000,000	9,000,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,000,000	1,000,000		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	8,803,648	28,955,520	10,460,049	16,004,558
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (千円)	1,651,164	12,563,754	759,571	8,930
四半期純利益金額 (千円)	949,222	7,023,748	433,268	246,775
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	26.61	196.92	12.15	6.92

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,759,834	37,246,339
売掛金	287,907	25,883
販売用不動産	₁ 40,186,183	62,714,442
仕掛販売用不動産	₁ 117,474,804	₁ 72,835,675
前払費用	135,704	103,131
繰延税金資産	405,146	451,871
その他	2,027,524	1,757,513
貸倒引当金	250	93
流動資産合計	205,276,853	175,134,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	₁ 13,460,465	₁ 16,761,419
減価償却累計額	823,088	1,203,926
建物(純額)	12,637,376	15,557,492
構築物	42,444	44,294
減価償却累計額	16,660	19,867
構築物(純額)	25,784	24,426
車両運搬具	19,511	19,241
減価償却累計額	13,991	13,375
車両運搬具(純額)	5,520	5,866
工具、器具及び備品	137,456	142,553
減価償却累計額	75,996	98,041
工具、器具及び備品(純額)	61,459	44,511
土地	₁ 11,543,577	₁ 16,223,028
有形固定資産合計	24,273,718	31,855,326
無形固定資産		
商標権	4,875	3,375
ソフトウェア	4,712	5,760
電話加入権	1,996	1,996
無形固定資産合計	11,584	11,131
投資その他の資産		
関係会社株式	120,000	120,000
長期前払費用	49,447	59,886
繰延税金資産	283,206	423,240
敷金及び保証金	₁ 388,411	₁ 382,417
その他	310,250	315,190
投資その他の資産合計	1,151,315	1,300,735
固定資産合計	25,436,618	33,167,193
資産合計	230,713,471	208,301,956

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,586,555	7,704,519
買掛金	707,156	495,719
1年内償還予定の社債	1 48,000,000	1 12,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1 5,000,000
未払金	551,191	345,174
未払費用	104,519	87,048
未払法人税等	5,252,168	1,436,624
前受金	1 717,888	1 579,341
預り金	336,465	286,539
賞与引当金	53,127	41,420
その他	1 950,830	1 978,409
流動負債合計	66,259,903	29,454,798
固定負債		
社債	1 64,000,000	1 76,500,000
長期借入金	1 8,000,000	1 4,000,000
退職給付引当金	82,824	91,000
役員退職慰労引当金	377,286	403,390
長期預り保証金	1 2,200,289	1 2,070,307
固定負債合計	74,660,400	83,064,698
負債合計	140,920,303	112,519,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,499,100	12,499,100
資本剰余金		
資本準備金	12,190,068	12,190,068
資本剰余金合計	12,190,068	12,190,068
利益剰余金		
利益準備金	69,156	69,156
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000,000	40,000,000
繰越利益剰余金	25,243,713	31,233,031
利益剰余金合計	65,312,870	71,302,188
自己株式	208,870	208,896
株主資本合計	89,793,168	95,782,460
純資産合計	89,793,168	95,782,460
負債純資産合計	230,713,471	208,301,956

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
販売不動産売上高	74,673,735	59,605,175
その他	2,088,701	2,426,096
売上高合計	76,762,437	62,031,272
売上原価		
販売不動産原価	44,500,864	38,117,133
その他	366,083	412,291
売上原価合計	44,866,948	38,529,425
売上総利益	31,895,489	23,501,846
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,784,877	2,212,677
販売促進費	653,426	1,009,759
役員報酬	188,850	177,660
人件費	967,420	804,280
賞与引当金繰入額	53,127	41,420
退職給付費用	24,002	23,234
役員退職慰労引当金繰入額	32,400	34,103
租税公課	1,086,260	1,160,430
支払手数料	-	601,025
減価償却費	91,323	120,186
賃借料	35,542	26,724
貸倒引当金繰入額	-	93
その他	1,031,855	822,200
販売費及び一般管理費合計	6,949,086	7,033,796
営業利益	24,946,403	16,468,050
営業外収益		
受取利息	158,825	133,423
契約収入	49,950	40,135
施設賃貸料	16,556	14,149
その他	48,988	48,569
営業外収益合計	274,319	236,278
営業外費用		
支払利息	138,364	136,713
社債利息	1,429,012	1,396,841
社債発行費	-	303,576
支払手数料	2,202	46,009
その他	591	165,873
営業外費用合計	1,570,170	2,049,015
経常利益	23,650,552	14,655,313

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,205	-
特別利益合計	3,205	-
特別損失		
固定資産売却損	2 21	-
固定資産除却損	3 50,654	-
役員退職慰労引当金繰入額	344,886	-
特別損失合計	395,561	-
税引前当期純利益	23,258,195	14,655,313
法人税、住民税及び事業税	10,201,944	6,355,932
法人税等調整額	77,040	186,760
法人税等合計	10,124,903	6,169,172
当期純利益	13,133,291	8,486,141

【売上原価明細書】

販売不動産原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		16,872,907	37.9	17,598,463	46.2
建物原価		27,627,957	62.1	20,518,670	53.8
合計		44,500,864	100.0	38,117,133	100.0

その他の原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		1,260	0.3	89	0.0
その他		364,823	99.7	412,202	100.0
合計		366,083	100.0	412,291	100.0

(注) 当社の原価計算方法は、個別法に基づく原価法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,499,100	12,499,100
当期末残高	12,499,100	12,499,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,190,068	12,190,068
当期末残高	12,190,068	12,190,068
資本剰余金合計		
前期末残高	12,190,068	12,190,068
当期末残高	12,190,068	12,190,068
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	69,156	69,156
当期末残高	69,156	69,156
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	35,000,000	40,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000,000	-
当期変動額合計	5,000,000	-
当期末残高	40,000,000	40,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,607,605	25,243,713
当期変動額		
剰余金の配当	2,496,501	2,496,823
当期純利益	13,133,291	8,486,141
自己株式の処分	681	-
別途積立金の積立	5,000,000	-
当期変動額合計	5,636,108	5,989,317
当期末残高	25,243,713	31,233,031
利益剰余金合計		
前期末残高	54,676,762	65,312,870
当期変動額		
剰余金の配当	2,496,501	2,496,823
当期純利益	13,133,291	8,486,141
自己株式の処分	681	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	10,636,108	5,989,317
当期末残高	65,312,870	71,302,188

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	217,566	208,870
当期変動額		
自己株式の取得	11	25
自己株式の処分	8,707	-
当期変動額合計	8,696	25
当期末残高	208,870	208,896
株主資本合計		
前期末残高	79,148,363	89,793,168
当期変動額		
剰余金の配当	2,496,501	2,496,823
当期純利益	13,133,291	8,486,141
自己株式の取得	11	25
自己株式の処分	8,025	-
当期変動額合計	10,644,804	5,989,292
当期末残高	89,793,168	95,782,460
純資産合計		
前期末残高	79,148,363	89,793,168
当期変動額		
剰余金の配当	2,496,501	2,496,823
当期純利益	13,133,291	8,486,141
自己株式の取得	11	25
自己株式の処分	8,025	-
当期変動額合計	10,644,804	5,989,292
当期末残高	89,793,168	95,782,460

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 販売用不動産及び仕掛販売用不動 産 個別法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 販売用不動産及び仕掛販売用不動 産 個別法に基づく原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成18年 7月 5日公表分 企 業会計基準第 9号)を適用しておりま す。 この結果、従来の方法によった場合 に比べて、売上総利益、営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益がそれぞ れ770,453千円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 平成10年 4月 1日以降に取得した 建物(建物附属設備は除く)につい ては、定額法 主な耐用年数 建物 6年～56年 構築物 10年～20年 車両運搬具 6年 工具、器具及び 備品 2年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成19年 3月30 日 政令第83号))に伴い、当事業年度 から、平成19年 4月 1日以降に取得し たものについては、改正後の法人税法 に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。	(1) 有形固定資産 定率法 平成10年 4月 1日以降に取得した 建物(建物附属設備は除く)につい ては、定額法 主な耐用年数 建物 6年～56年 構築物 10年～20年 車両運搬具 4年～6年 工具、器具及び 備品 2年～15年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ契約を締結しておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金は、従来は支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当事業年度より、内規に基づく当事業年度未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、引当金繰入額の当事業年度発生額32,400千円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額344,886千円を特別損失にそれぞれ計上しております。</p>	<p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「支払手数料」は146,834千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>所有目的の変更により、販売用不動産から建物へ834,256千円、土地へ665,743千円、仕掛販売用不動産から建物へ43,250千円、土地へ3,979,011千円振替えております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">5,531,931千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">73,078,236千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,415,287千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,635,774千円</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">302,378千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">92,963,607千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>社債に対する銀行保証</td><td style="text-align: right;">79,508,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,700,000千円</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">1,731,840千円</td></tr> <tr><td>流動負債(その他)</td><td style="text-align: right;">577,280千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">302,378千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">89,819,498千円</td></tr> </table>	販売用不動産	5,531,931千円	仕掛販売用不動産	73,078,236千円	建物	9,415,287千円	土地	4,635,774千円	敷金及び保証金	302,378千円	計	92,963,607千円	社債に対する銀行保証	79,508,000千円	長期借入金	7,700,000千円	長期預り保証金	1,731,840千円	流動負債(その他)	577,280千円	前受金	302,378千円	計	89,819,498千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">60,912,127千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,187,928千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,642,488千円</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">302,378千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">79,044,922千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>社債に対する銀行保証</td><td style="text-align: right;">67,969,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,000,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,300,000千円</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">1,154,560千円</td></tr> <tr><td>流動負債(その他)</td><td style="text-align: right;">577,280千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">159,960千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">76,160,800千円</td></tr> </table>	仕掛販売用不動産	60,912,127千円	建物	9,187,928千円	土地	8,642,488千円	敷金及び保証金	302,378千円	計	79,044,922千円	社債に対する銀行保証	67,969,000千円	1年内返済予定の長期借入金	5,000,000千円	長期借入金	1,300,000千円	長期預り保証金	1,154,560千円	流動負債(その他)	577,280千円	前受金	159,960千円	計	76,160,800千円
販売用不動産	5,531,931千円																																																
仕掛販売用不動産	73,078,236千円																																																
建物	9,415,287千円																																																
土地	4,635,774千円																																																
敷金及び保証金	302,378千円																																																
計	92,963,607千円																																																
社債に対する銀行保証	79,508,000千円																																																
長期借入金	7,700,000千円																																																
長期預り保証金	1,731,840千円																																																
流動負債(その他)	577,280千円																																																
前受金	302,378千円																																																
計	89,819,498千円																																																
仕掛販売用不動産	60,912,127千円																																																
建物	9,187,928千円																																																
土地	8,642,488千円																																																
敷金及び保証金	302,378千円																																																
計	79,044,922千円																																																
社債に対する銀行保証	67,969,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	5,000,000千円																																																
長期借入金	1,300,000千円																																																
長期預り保証金	1,154,560千円																																																
流動負債(その他)	577,280千円																																																
前受金	159,960千円																																																
計	76,160,800千円																																																
<p>2 偶発債務(保証債務)</p> <p>当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。</p> <p>一般顧客 9,839,678千円</p>	<p>2 偶発債務(保証債務)</p> <p>当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。</p> <p>一般顧客 10,496,327千円</p>																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">45,258千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,395千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">50,654千円</td></tr> </table> <p>4 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">323,124千円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td style="text-align: right;">360千円</td></tr> </table>	車両運搬具	21千円	建物	45,258千円	工具、器具及び備品	5,395千円	計	50,654千円	営業費用	323,124千円	営業外収益	360千円	<p>1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額として、770,453千円が販売不動産原価に含まれております。</p> <p>4 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">260,690千円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td style="text-align: right;">360千円</td></tr> </table>	営業費用	260,690千円	営業外収益	360千円
車両運搬具	21千円																
建物	45,258千円																
工具、器具及び備品	5,395千円																
計	50,654千円																
営業費用	323,124千円																
営業外収益	360千円																
営業費用	260,690千円																
営業外収益	360千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	119,887	5	4,800	115,092

(変動事由の概要)

- (1) 増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 5株
- (2) 減少数の内訳は、次のとおりであります。
新株予約権の権利行使による減少 4,800株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	115,092	17		115,109

(変動事由の概要)

- 増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 17株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、記載を省略しております。	1 ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。 2 オペレーティング・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
未払事業税	379,976千円	たな卸資産評価損	313,405千円
役員退職慰労引当金	153,517千円	未払事業税	173,418千円
減価償却費	79,171千円	役員退職慰労引当金	164,139千円
退職給付引当金	33,701千円	減価償却費	116,725千円
賞与引当金	21,617千円	退職給付引当金	37,028千円
会員権評価損	9,755千円	賞与引当金	16,853千円
消費税等繰延額	3,509千円	会員権評価損	9,755千円
少額固定資産	932千円	消費税等繰延額	2,817千円
貸倒引当金	101千円	少額固定資産	332千円
その他	6,068千円	貸倒引当金	38千円
繰延税金資産合計	688,352千円	その他	40,596千円
		繰延税金資産合計	875,112千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.07%
住民税均等割	0.03%	住民税均等割	0.04%
留保金課税	2.72%	留保金課税	1.30%
その他	0.01%	その他	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.53%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.10%

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,517円41銭	1株当たり純資産額	2,685円32銭
1株当たり当期純利益金額	368円24銭	1株当たり当期純利益金額	237円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	368円21銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	13,133,291	8,486,141
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	13,133,291	8,486,141
普通株式の期中平均株式数(株)	35,665,492	35,668,903
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,324	
(うち新株予約権)	(2,324)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,460,465	3,300,954		16,761,419	1,203,926	380,838	15,557,492
構築物	42,444	1,850		44,294	19,867	3,207	24,426
車両運搬具	19,511	3,403	3,672	19,241	13,375	2,544	5,866
工具 器具及び備品	137,456	5,097		142,553	98,041	22,045	44,511
土地	11,543,577	4,679,451		16,223,028			16,223,028
有形固定資産計	25,203,454	7,990,756	3,672	33,190,538	1,335,212	408,636	31,855,326
無形固定資産							
商標権	15,000			15,000	11,625	1,500	3,375
ソフトウェア	10,164	3,300		13,464	7,703	2,252	5,760
電話加入権	1,996			1,996			1,996
無形固定資産計	27,160	3,300		30,460	19,328	3,752	11,131
長期前払費用	51,824	11,720	1,382	62,161	2,275	598	59,886

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

区分	建物(千円)	土地(千円)
所有目的の変更に伴う資産振替	877,506	4,644,755

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	250	93	250		93
賞与引当金	53,127	41,420	53,127		41,420
役員退職慰労引当金	377,286	34,103	8,000		403,390

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,907
預金の種類	
当座預金	8,308
普通預金	30,763,464
定期預金	6,450,000
別段預金	19,659
小計	37,241,432
合計	37,246,339

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友海上火災保険㈱	14,226
その他	11,657
合計	25,883

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
287,907	234,737	496,760	25,883	95.0	244.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

販売用不動産

地域別	金額(千円)
東京都	42,372,074
神奈川県	15,500,585
その他	4,841,782
合計	62,714,442

仕掛販売用不動産

地域別	金額(千円)	面積(m ²) (面積は土地だけであり、建物は含まれておりません。)
東京都	19,927,073	26,606.55
神奈川県	43,847,228	185,162.69
その他	9,061,373	95,102.35
合計	72,835,675	306,871.59

負債の部
支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ピーエス三菱	3,602,475
五洋建設(株)	3,100,863
大成建設(株)	1,001,181
合計	7,704,519

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	607,500
平成21年7月満期	4,102,044
平成21年8月満期	2,994,975
合計	7,704,519

買掛金

相手先	金額(千円)
安藤建設(株)	105,000
(株)ピーエス三菱	42,876
五洋建設(株)	42,761
(株)鴻池組	38,850
(株)長谷工コーポレーション	30,000
その他	236,232
合計	495,719

1年内償還予定の社債

次の 社債に記載しております。

社債

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	42,000,000 (5,500,000)
(株)みずほ銀行	37,000,000 (7,000,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	10,000,000
合計	89,000,000 (12,500,000)

(注) ()内の金額は内書で1年内償還予定額であり、貸借対照表では「1年内償還予定の社債」として流動負債に計上しております。

1年内返済予定の長期借入金

次の 長期借入金に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000,000 (5,000,000)
(株)あおぞら銀行	3,000,000
(株)りそな銀行	1,000,000
合計	9,000,000 (5,000,000)

(注) ()内の金額は内書で1年内返済予定額であり、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.goldcrest.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第17期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第18期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月8日関東財務局長に提出。

第18期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第18期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成21年3月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成21年5月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社 ゴールドクレスト
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴールドクレストの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴールドクレスト及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

株式会社 ゴールドクレスト

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴールドクレストの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴールドクレスト及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゴールドクレストの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得た

と判断している。

当監査法人は、株式会社ゴールドクレストが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社 ゴールドクレスト

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴールドクレストの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴールドクレストの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 ゴールドクレスト
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴールドクレストの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴールドクレストの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。